

学校法人SBI大学

2022年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育研究上の目的

SBI大学院大学は「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが全面支援をして、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立しました。

本学は、高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、志あるビジネスパーソンを対象に、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす『有為な人材』を育成することをその活動の主眼としています。

そして、「社会の求める『あるべき人物像』の育成を見据えて、理論に裏打ちされた実践的な学問である実学と共に、実務家としての資質に欠くことのできない倫理的価値観や人間力を涵養するための徳育も重視する。そして、これらの素養の修得を図る教育を通じ、グローバルな社会においてリーダーシップを発揮できるプロフェッショナルな人材を育成することで豊かな調和ある社会の実現に寄与する。」ことを教育理念に掲げています。

この建学の精神そして教育理念に基づき、SBI大学院大学の「教育研究上の目的」は、『経営管理に関する理論と実務を融合させた教育研究を通して、高度な専門的知識、的確な判断能力、対人対応力、自己管理能力及び倫理観を備え、グローバル社会で新たな事業を創出し、持続可能な発展を実現するためのリーダーシップを発揮できる高度専門職業人を養成する。』としております。

三つのポリシー

<アドミッション・ポリシー（求める学生像）>

「教育研究上の目的」を踏まえ、次のような学生を求めています。

既に起業している人、及び新たな事業の創出を目指す人。

組織内で、新たな市場の開拓や新たな事業の創出を通じて、キャリアアップを目指す人。

グローバルな環境の中で、リーダーシップを備えた高度な職業人として活躍することを目指す人。

<カリキュラム・ポリシー（教育編成過程・実施の方針）>

「教育研究上の目的」の達成のため、次のような方針でカリキュラムを編成しています。

経営管理に必要な知識を体系的に学習できるように、「戦略・マーケティング」、「組織・人的資源」、「金融・財務」、「経営数理・問題解決」、「企業倫理・経営思想」、「グローバル・ビジネス」の科目群を設けます。各群には、必修科目を含むコア、応用、発展の3段階で有用な科目を配置

して、学修者が知識・経験に応じて必要な科目を柔軟に選択できるようにします。また、学んだことを実際の現場で実践し、他の学修者との討議を通して理解を深め、修得を図ることで、高度専門職業人に求められるコンピテンシー(行動特性)を高められるようにします。

<ディプロマ・ポリシー (学位授与方針) >

2年以上在学し、かつ必修科目を含め修了に必要な単位以上を取得するとともに、以下の要件を満たす学生に対して経営管理修士(専門職)の学位を授与します。

経営管理の専門分野での学術水準の理論を修得、ビジネスや経営の問題解決に応用できること。
高度専門職業人に求められる主要なコンピテンシー(行動特性)を高いレベルで有していること。

(2) 学校法人の沿革

2007年12月	学校法人SBI大学 設立認可
2008年 4月	SBI大学院大学 設置
2016年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都千代田区丸の内に移転
2016年10月	SBI大学院大学金融研究所設立
2021年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都港区六本木に移転
2021年 4月	SBI大学院大学金融研究所 再編 (SBI金融経済研究所(株)に移管)

(3) 設置する学校・学部・学科等

2008年4月1日 SBI大学院大学 経営管理研究科 アントレプレナー専攻

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

[1] 入学定員、収容定員、現員数 等 (2023年5月1日現在)

入学定員：120名、収容定員：240名、現員数：258名

(5) 役員概要

[1] 定員数、現員数、氏名等

(2023年5月1日現在)

定員数 理事：5名～7名（現員 5名） 監事：2名（現員2名）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	北尾 吉孝	非常勤	2021年 4月 1日 理事就任 2021年 4月 1日 理事長就任
副理事長	山崎 達雄	非常勤	2022年 9月28日 副理事長就任
常務理事	藤原 洋	非常勤	2021年 4月 1日 理事就任 2021年 4月 1日 常務理事就任
理事	中川 隆	非常勤	2022年 9月28日 理事就任
理事	高田 和弘	非常勤	2022年 9月28日 理事就任
監事	太田 孝昭	非常勤	2022年 9月28日 監事就任
監事	高橋 和彦	非常勤	2022年 9月28日 監事就任

1. 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、寄付行為第19条に定める手続きにより、役員が賠償の責任を負う額の一部を免除することができます。
2. 役員を全員を被保険者とする私立学校法第44条の5に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が本学の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

(6) 評議員概要

[1] 定員数、現員数、氏名等

(2023年5月1日現在)

定員数 11名～15名（現員11名）

氏名	主な現職等
北尾 吉孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長
中川 隆	SBIホールディングス株式会社 取締役 副社長
高田 和弘	SBI損害保険株式会社 取締役 執行役員
藤尾 秀昭	株式会社致知出版社 代表取締役
白神 克巳	SBIホールディングス株式会社 執行役員
太田 智彦	SBIマネープラザ株式会社 代表取締役執行役員社長
太田 紀子	学校法人SBI大学 事務局長
増田 満	学校法人SBI大学 事務局次長
宮子 智子	株式会社LM&C 代表取締役
沈 俊	チューリッヒ保険会社 スペシャリスト
坂本 一樹	大鵬薬品工業株式会社 博士（薬学）

(7) 教職員の概要

[1] 教職員数の内訳 等 (2023年5月1日現在)

専任教員：17名、兼任教員：38名、職員：15名

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2019年に最初の患者の発症が確認された新型コロナウイルス感染症により、感染症の基本的対策とも言える“人との接触を避ける”オンラインというツールが、あらゆる場面で利用されると共に、その価値や効果が見直され、通信制の優位性を証明する結果となりました。その後、行動制限は緩和されていますがオンライン学習への関心や評価は高く、社会人や遠隔地の方など引き続き一定の需要は見込まれると思われまます。

本学では、正科・Pre-MBA・単科・企業研修・講義動画の販売など、多様な分野において収益チャネルを確保することで、安定的な収入を得られるよう取り組んで参りました。現在、正科生は定員を上回る水準で推移しており、開学より丸15年を経て、400名を超える修了生を輩出すると共に、広報・プロモーション活動の成果などによる知名度の向上も寄与し、入学を希望する学生も増加しています。さらに、オンライン学習への関心から、Pre-MBAや単科などの科目等履修生も順調に増加しています。加えて、SBIグループの研修も安定的な受注となっています。

このようなことから、学生生徒等納付金（以下、学納金）収入は増加しており、基本金組入後の収支は予算比マイナス41,682千円の48,338千円となっています。

なお、2022年4月の入学定員改定（半期30名から40名（年間60名から80名）、収容定員120名から160名）に続き、2023年4月より入学定員を半期60名（年間120名）、収容定員を240名に改定致しました。

2022年5月に中期経営計画（5か年）を策定し初年度が終了いたしました。

中期経営計画 骨子（2022年度～2026年度）

- 1) 財務基盤の強化
- 2) 学生募集施策の強化
- 3) カリキュラムの充実
- 4) 教職員の充実
- 5) 学生の質の向上
- 6) 学生満足度の向上
- 7) 学修成果の把握
- 8) 産学協同の推進
- 9) システム改修・刷新
- 10) 組織体制の強化

なお、本学は開学以来、機関別認証評価として「日本高等教育評価機構」、分野別認証評価として「ABEST21」の2つの認証評価機関の評価を受審しております。直近では、2022年3月に日本高等教育評価機構で適合評価、また、2023年3月にABEST21の適合評価を得ております。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

1) 財務基盤の強化

2022年度も入学者数は定員を超過し、在籍者数は収容定員に到達しております。これによりSBIグループからの寄付金がなくとも運営できる状況へと好転し、2023年度予算では開学以来初めて寄付金を計上しておりません。なお、2022年度の寄付金30百万円は基幹システム

の刷新費用に充当し（2023年8月リリース予定）、業務フローの変更に対応すると共に、オペレーションミスの低減および効率化を実現します。また、グループからの学納金の比率は2021年度の43.7%に対し、2022年度は38.2%と低下しています。今後もより安定的で健全な財務体質を目指していきます。

2) 学生募集施策の強化

潜在的な入学希望者層へのアプローチを行うと共に、アドミッション・ポリシーを踏まえた学生の受入れを目指し、以下の3つの施策を重点課題とおき募集活動を行いました。

[1]Webプロモーション施策の強化

[2]出願率の向上

[3]企業推薦の拡充

その結果、2022年度は入学定員80名に対し117名の入学（出願者131名）という結果となりました。2023年度は前述の通り入学定員120名と更に拡大したため、引き続き各施策を強化してきます。

3) カリキュラムの充実

2022年度は英語を母国語とする教員による英語で行う授業の制作に初めて着手し、2023年4月より「グローバル・ビジネスコミュニケーション」を新規科目として開講しました。今後も英語による科目の増加を図り、ビジネススクールとしてより充実したカリキュラムにしていけます。また人間学や歴史、経営哲学など、本学の特長である経営者としての礎となる科目として「経営理念を活かす創造経営」、「人間学特論 ～日本の勤労観と地域経営思想～」の2科目の制作に着手し、それぞれ2023年6月、2023年12月に新規開講する予定です。

4) 教職員の充実

現在の収容定員に対する必要専任教員数は16名であるところ17名が在籍、非常勤講師は35名が在籍し、2022年度に採用した教員は9名に上ります。定員改定による学生数の増加において、教育の質の担保は最重要課題となるため、公募制度等を活用し女性教員、外国人教員、若手教員など多様性を重視した教職員の採用を計画的に行うと共にこれらの教員が活躍しやすい研究環境を整備していきます。

5) 学生の質の向上

前項の学生募集施策の強化でアドミッション・ポリシーを踏まえた出願者を獲得すると共に、カリキュラム・ポリシーに沿った教育及び研究を実施することで、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成及び学生の質及び学力の向上を図っております。

6) 学生満足度の向上

2023年3月に実施した学生満足度調査では90%の学生が満足と回答しています。この数字を維持そして向上させるために、前項の通りカリキュラムの充実、教職員の充実を行うと共に、LMSの改修または刷新などハード面を充実させて参ります。また、修了生の事業支援を行うことを目的とした「SBI-Uベンチャーチャレンジ制度」の利用を推進した結果、2022年度は3名の応募がありました。

7) 学修成果の把握

修了生が修了後に社内新規事業の立ち上げを含む起業を実現したかどうかの追跡調査、及びNPSによる修了生向けのサーベイを2021年9月に開始しました。このサーベイは2年に1度実施するため、今回は2023年9月を予定していますが、選考時の志の確認や修了後の助言などの支援を行い、社内新規事業の立ち上げを含む起業率の向上に努めています。

8) 産学協同の推進

2022年度は、2021年に産学共同研究として立ち上げた「企業向けデジタル・トランスフォ

一メーション（DX）共同研究プロジェクト」の最初の成果報告を行いました。また事業計画演習発表会への企業からの参画、SBI-Uベンチャーチャレンジ制度、企業研修など従来からの取組みを継続し産学共同の取組みを継続して推進しています。

9) システム改修・刷新

業務フローや管理面の変更に対応すると共に、効率化やミスの低減となるよう基幹システムの刷新に着手しました（2023年8月リリース予定）。また、より良い教育環境構築のため電子ジャーナルや市場分析等のデータベースを拡充すると共に、LMSの改修または刷新を検討していきます。

10) 組織体制の強化

2022年2月に「自己点検委員会」を廃止し「研究科委員会」の下に「内部質保証推進委員会」を設置し、その下部組織として各委員会を配置しました。各委員会は期初に年度目標を掲げ、定期的な実施状況の点検および期末の総括を実施し、内部質保証推進委員会はこれらの活動状況を集約し統制することで、全学的かつスピーディーな内部質保証推進に向けた活動を実現しています。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都港区	校舎敷地	202.32㎡	-	-	SBIホールディングス(株)
	校舎	202.32㎡	-	-	より占有許諾（賃借） している
	建物一式	-	22,489千円	19,475千円	空調工事、照明設備、 SBI大学院大学校舎ナット 工事等

3. 財務の概要

(1) 2022年度決算の概要

2022年度決算について、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表を掲載しておりますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通りご説明します。

① 教育活動収支について

収入の部では、入学者数が前年度と比較して増加したことにより入学金・教材費などが増加し、学生生徒等納付金は360,770千円で前年度対比74,270千円増となりました。また、寄付金は、昨年度とほぼ同額の30,080千円でした。

支出の部では、職員の異動等により人件費が前年度対比11,668千円増額の175,511千円となりました。また、寄付金とほぼ同額の30,000千円を予備費として計上し、基幹システム刷新費用に充当しました。このうち、ソフトウェア仮勘定として15,287千円を資産計上すると共に、同額を基本金として組入れ、残額の14,712千円は2023年度予算に計上（2023年8月リリース予定）しています。

教育活動収支差額は、前年度対比41,236千円増額の58,421千円となりました。

② 教育活動外収支について

収入の部では、企業研修収入は新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和に伴い、研修をオンラインからリアルに戻す企業が増加した影響で19,640千円と前年度比マイナス6,067千円になりました。

支出の部では、報酬委託手数料が2,707千円でした。

教育活動外収支差額は、前年度対比4,958千円マイナスの、17,310千円となりました。

③ 当年度収支差額について

基本金組入前の当年度収支差額は75,575千円となり前年度対比60,343千円の増額、基本金として27,236千円を組入れ、当年度収支差額は48,338千円で前年度対比42,470千円の増額となりました。

④ 計算書類は別紙のとおりである。

資金収支計算書（別紙1）

活動区分資金収支計算書（別紙2）

事業活動収支計算書（別紙3）

貸借対照表（別紙4）

(別紙1)

資金収支計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	409,940	360,770	49,170
手数料収入	3,759	3,368	390
寄付金収入	30,000	30,080	△80
補助金収入	-	-	-
資産売却収入	50,150	50,000	150
付随事業・収益事業収入	30,095	19,915	10,179
受取利息・配当金収入	181	377	△196
雑収入	0	0	△0
借入金等収入	-	-	-
前受金収入	144,610	122,955	21,655
その他の収入	30,811	31,020	△209
資金収入調整勘定	△83,020	△100,925	17,905
前年度繰越支払資金	214,695	222,350	
収入の部合計	831,221	739,913	91,308
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	180,052	175,511	4,540
教育研究経費支出	106,258	104,070	2,188
管理経費支出	51,383	56,717	△5,333
借入金等利息支出	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	-	-	-
設備関係支出	27,687	27,947	△259
資産運用支出	50,150	50,045	105
その他の支出	55,120	53,616	1,503
[予備費]	(15,287) 14,712		14,712
資金支出調整勘定	△35,120	△29,520	△5,599
次年度繰越支払資金	380,977	301,525	79,452
支出の部合計	831,221	739,913	91,308

[注記] 予備費使用額内訳 設備関係支出 ソフトウェア仮勘定支出 15,287千円

(別紙2)

活動区分資金収支計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	360,770
		手数料収入	3,368
		一般寄付金収入	30,080
		会費収入	275
		雑収入	0
		教育活動資金収入計	394,493
	支出	人件費支出	175,511
		教育研究経費支出	104,070
		管理経費支出	56,717
		教育活動資金支出計	336,299
	差引	58,193	
	調整勘定等	28,377	
	教育活動資金収支差額	86,570	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備売却収入	-
		施設整備等活動資金収入計	-
	支出	施設関係支出	-
		設備関係支出	27,947
		施設整備等活動資金支出計	27,947
		差引	△ 27,947
		調整勘定等	△ 719
	施設整備等活動資金収支差額	△ 28,667	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			57,903

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	50,000
		預り金受入収入	27,394
		立替金回収収入	0
		仮払金回収収入	200
		仮受金受入収入	399
		小計	77,994
		受取利息配当金収入	377
		企業研修収入	19,640
		その他の活動資金収入計	98,012
	支出	有価証券購入支出	50,045
		預り金支払支出	26,595
		立替金支払支出	-
		仮払金支払支出	200
		仮受金支払支出	399
		敷金支払支出	-
		小計	77,239
		その他の活動資金支出計	77,239
	差引		20,773
	調整勘定等		497
その他の活動資金収支差額		21,270	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		79,174	
前年度繰越支払資金		222,350	
翌年度繰越支払資金		301,525	

事業活動収支計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異	
		収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	409,940	360,770
		手数料	3,759	3,368	390	
		寄付金	30,000	30,080	△80	
		経常費等補助金	-	-	-	
		付随事業収入	-	275	△275	
		雑収入	-	3	△3	
		教育活動収入計	443,699	394,496	49,202	
教育活動収支	支出の部	事業活動	科目	予算	決算	差異
			人件費	180,052	175,511	4,540
			教育研究経費	108,358	106,433	1,924
			管理経費	51,533	54,129	△2,596
			徴収不能額等	-	-	-
			教育活動支出計	339,944	336,074	3,869
教育活動収支差額			103,754	58,421	45,333	
教育活動外収支	収入の部	事業活動	科目	予算	決算	差異
			受取利息・配当金	181	377	△196
			その他の教育活動外収入	30,095	19,640	10,454
			教育活動外収入計	30,276	20,018	10,257
	支出の部	事業活動	科目	予算	決算	差異
			借入金等利息	-	-	-
			その他の教育活動外支出	4,010	2,707	1,302
教育活動外支出計			4,010	2,707	1,302	
教育活動外収支差額			26,266	17,310	8,955	
経常収支差額			130,021	75,732	54,288	
特別収支	収入の部	事業活動	科目	予算	決算	差異
			資産売却差額	-	-	-
			その他の特別収入	-	17	△17
			特別収入計	-	17	△17
	支出の部	事業活動	科目	予算	決算	差異
			資産処分差額	-	175	△175
その他の特別支出			-	-	-	
		特別支出計	-	175	△175	
特別収支差額			-	△157	157	
【予備費】			(15,287)			
			14,712		14,712	

基本金組入前当年度収支差額	115,309	75,575	39,733
基本金組入額合計	△25,287	△ 27,236	1,948
当年度収支差額	90,021	48,338	41,682
前年度繰越収支差額	91,708	95,563	△ 3,854
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	181,730	143,901	37,828
(参考)			
事業活動収入計	473,975	414,533	59,442
事業活動支出計	358,666	338,957	19,708

[注記] 予備費使用額内訳 基本金繰入額 15,287 千円

(別紙4)

貸借対照表

2023年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	241,369	216,014	25,355
有形固定資産	33,238	35,246	△2,008
建物	19,475	20,982	△1,506
教育研究用機器備品	2,257	2,853	△596
管理用機器備品	395	515	△119
図書	11,109	10,895	214
特定資産	-	-	-
その他の固定資産	208,131	180,767	27,363
敷金	22,822	22,822	-
コンテンツ	118,910	107,397	11,513
ソフトウェア	1,065	372	693
ソフトウェア仮勘定	15,287	-	15,287
有価証券	50,045	50,175	△130
流動資産	305,785	225,497	80,288
現金預金	301,525	222,350	79,174
未収入金	2,305	3,026	△721
前払金	1,955	120	1,835
資産の部合計	547,155	441,511	105,643
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	-	-	-
流動負債	154,854	124,786	30,068
未払金	29,400	24,467	4,933
前受金	122,955	98,620	24,335
預り金	2,499	1,699	799
負債の部合計	154,854	124,786	30,068
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	248,398	221,162	27,236
第1号基本金	221,398	194,162	27,236
第4号基本金	27,000	27,000	-
繰越収支差額	143,901	95,563	48,338
翌年度繰越収支差額	143,901	95,563	48,338
純資産の部合計	392,300	316,725	75,575
負債及び純資産の部合計	547,155	441,511	105,643

(2) 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
学生生徒等納付金収入	272,186	255,516	257,270	286,500	360,770
手数料収入	1,450	1,590	2,218	3,157	3,368
寄付金収入	60,079	30,059	30,000	30,380	30,080
補助金収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	50,009	45	50,000
付随事業・収益事業収入	34,700	43,528	42,809	25,707	19,915
受取利息・配当金収入	2	121	217	181	377
雑収入	492	188	188	623	0
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	70,308	77,696	108,210	98,620	122,955
その他の収入	19,588	20,836	30,163	34,966	31,020
資金収入調整勘定	△67,047	△76,393	△93,083	△102,555	△100,925
前年度繰越支払資金	203,912	266,184	220,430	233,209	222,350
収入の部合計	595,671	619,328	648,433	610,836	739,913

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
人件費支出	147,269	160,778	155,777	163,843	175,511
教育研究経費支出	104,631	118,608	105,817	88,719	104,070
管理経費支出	45,627	51,507	58,408	51,905	56,717
借入金等利息支出	-	-	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-	-	-
施設関係支出	952	-	-	22,489	-
設備関係支出	12,432	7,592	10,038	11,827	27,947
資産運用支出	-	49,975	50,175	-	50,045
その他の支出	42,773	50,655	66,976	77,379	53,616
資金支出調整勘定	△24,198	△40,219	△31,970	△27,678	△29,520
次年度繰越支出資金	266,184	220,430	233,209	222,350	301,525
支出の部合計	595,671	619,328	648,433	610,836	739,913

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	272,186	255,516	257,270	286,500	360,770
		手数料収入	1,450	1,590	2,218	3,157	3,368
		一般寄付金収入	60,079	30,059	30,000	30,380	30,080
		付随事業収入	12,564	15,963	13,187	-	275
		雑収入	492	188	188	623	0
		教育活動資金収入計	346,772	303,317	302,863	320,661	394,493
	支出	人件費支出	147,269	160,778	155,777	163,843	175,511
		教育研究経費支出	104,631	118,608	105,817	88,719	104,070
		管理経費支出	45,627	51,507	58,408	51,905	56,717
		教育活動資金支出計	297,527	330,894	320,003	304,468	336,299
	差引	49,244	△27,577	△17,139	16,193	58,193	
	調整勘定等	9,067	871	9,450	1,617	28,377	
	教育活動資金収支差額	58,311	△26,705	△7,689	17,811	86,570	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	0	-	9	45	-
		施設整備等活動資金収入計	0	-	9	45	-
	支出	施設関係支出	952	-	-	22,489	-
		設備関係支出	12,432	7,592	10,038	11,827	27,947
		施設整備等活動資金支出計	13,385	7,592	10,038	34,316	27,947
		差引	△13,384	△7,592	△10,028	△34,271	△27,947
		調整勘定等	1,440	△647	973	△1,697	△719
		施設整備等活動資金収支差額	△11,943	△8,239	△9,055	△35,968	△28,667
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		46,368	△34,945	△16,744	△18,157	57,903	

その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	-	-	50,000	-	50,000
		預り金受入収入	18,530	19,895	23,687	28,240	27,394
		立替金回収収入	45	-	34	-	-
		仮払金回収収入	-	-	200	0	200
		仮受金受入収入	520	20	156	20	399
		小計	19,095	19,915	74,078	28,260	77,994
		受取利息配当金収入	2	121	217	181	377
		企業研修収入	22,136	27,565	29,621	25,707	19,640
		その他の活動資金収入計	41,233	47,602	103,917	54,149	98,012
	支出	有価証券購入支出	-	49,975	50,175	-	50,045
		預り金支払支出	19,007	22,299	23,360	27,218	26,595
		立替金支払支出	45	-	34	-	-
		仮払金支払支出	-	-	200	0	200
		仮受金支払支出	520	20	156	20	399
	敷金支払支出	敷金支払支出	-	-	-	22,822	0
		小計	19,572	72,294	73,926	50,060	77,239
		その他の活動資金支出計	19,572	72,294	73,926	50,060	77,239
		差引	21,661	△24,692	29,991	4,088	20,773
	調整勘定等	1,664	△6,177	△467	3,209	497	
	その他の活動資金収支差額	23,325	△30,869	29,523	7,298	21,270	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	69,693	△65,814	12,779	△10,859	79,174		
前年度繰越支払資金	203,912	266,184	220,430	233,209	222,350		
翌年度繰越支払資金	266,184	220,430	233,209	222,350	301,525		

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	本年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	272,186	255,516	257,270	286,500	360,770	
		手数料	1,450	1,590	2,218	3,157	3,368	
		寄付金	60,079	30,059	30,000	30,380	30,080	
		経常費等補助金	-	-	-	-	-	
		付随事業収入	12,564	15,963	13,187	-	275	
		雑収入	492	188	188	623	3	
		教育活動収入計	346,772	303,317	302,863	320,661	394,496	
	事業活動支出	人件費	147,269	160,778	155,777	163,843	175,511	
		教育研究経費	111,241	124,224	110,760	91,200	106,433	
		管理経費	47,130	47,965	55,301	48,432	54,129	
		徴収不能額等	-	-	-	-	-	
		教育活動支出計	305,641	332,968	321,839	303,476	336,074	
			教育活動収支差額	41,130	△29,650	△18,975	17,185	58,421
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	2	121	217	181	377
その他の教育活動外収入			22,136	27,565	29,621	25,707	19,640	
教育活動外収入計			22,138	27,686	29,838	25,889	20,018	
事業活動支出		借入金等利息	-	-	-	-	-	
		その他の教育活動外支出	-	4,546	3,855	3,620	2,707	
		教育活動外支出計	-	4,546	3,855	3,620	2,707	
		教育活動外収支差額	22,138	23,140	25,983	22,269	17,310	
		経常収支差額	63,268	△6,510	7,008	39,454	75,732	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	-	-	25	-	-	
		その他の特別収入	227	45	1	661	17	
		特別収入計	227	45	26	661	17	
	事業活動支出	資産処分差額	-	-	-	24,884	175	
		その他の特別支出	-	-	-	-	-	
		特別支出計	-	-	-	24,884	175	
			特別収支差額	227	45	26	△ 24,222	△ 157
		基本金組入前当年度収支差額	63,496	△6,465	7,035	15,231	75,575	
		基本金組入額合計	△17,574	△8,612	△7,992	△ 9,364	△ 27,236	
		当年度収支差額	45,921	△15,078	△957	5,867	48,338	
		前年度繰越収支差額	59,809	105,731	90,652	89,695	95,563	

基本金取崩額	-	-	-	-	-
翌年度繰越収支差額	105,731	90,652	89,695	95,563	143,901
(参考)					
事業活動収入計	369,137	331,048	332,729	347,212	414,533
事業活動支出計	305,641	337,514	325,694	331,980	338,957

② 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
固定資産	130,239	131,256	185,770	216,014	241,369
流動資産	267,311	276,728	243,127	225,497	305,785
資産の部合計	397,550	407,984	428,898	441,511	547,155
固定負債	-	-	-	-	-
流動負債	96,626	113,526	127,405	124,786	154,854
負債の部合計	96,626	113,526	127,405	124,786	154,854
基本金	195,192	203,805	211,797	221,162	248,398
繰越収支差額	105,731	90,652	89,695	95,563	143,901
純資産の部合計	300,924	294,458	301,493	316,725	392,300
負債及び純資産の部合計	397,550	407,984	428,898	441,511	547,155

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
事業活動収 支差額比率	基本金組入前当 年度収支差額 事業活動収入計	17.2	△2.0	2.1	4.4	18.2
基本金組入 後収支比率	事業活動支出 事業活動収入計 -基本金組入額	86.9	104.7	100.3	98.3	87.5
学生生徒等 納付金比率	学生生徒納付金 經常収入	73.8	77.2	77.3	82.7	87.0
人件費比率	人件費 經常収入	39.9	48.6	46.8	47.3	42.3
教育研究経 費比率	教育研究経費 經常収入	30.2	37.5	33.3	26.3	25.7
管理経費比 率	管理経費 經常収入	12.8	14.5	16.6	14.0	13.1
流動比率	流動資産 流動負債	276.6	243.8	190.8	180.7	197.5
負債比率	総負債 純資産	32.1	38.6	42.3	39.4	39.5
純資産構成 比率	純資産 負債+純資産	75.7	72.2	70.3	71.7	71.7
基本金比率	基本金 基本金要組入額	98.8	99.3	99.0	99.6	99.4
教育活動収 支差額比率	教育活動 収支差額 教育活動 収入計	11.9	△9.8	△6.3	5.4	14.8

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
債券	第42回SBI債	500,000口	50,045	49,980	有価証券	
	計		50,045	49,980		

② 関連当事者等との取引等の状況 等

会社等の名称	資本金等	取引の内容	摘 要
SBIホールディングス株式会社	139,181,000 千円	出向社員の給与・教職員の給与の立替、東京校舎の家賃・共益費等、通信運搬費等の立替、グループ社員企業派遣授業、上級管理職研修及び新人研修等業務	出向社員・教職員給与の立替 128,349 千円 東京校舎の家賃・共益費 30,256 千円 会議室利用料、各種ライセンス利用料等 3,039 千円 グループ社員の企業派遣授業料 30,180 千円 上級管理職研修授業料 9,100 千円 新人研修等授業料 17,660 千円
株式会社SBI新生銀行	512,204,000 千円	グループ社員企業派遣授業料、新人研修等授業料	グループ社員企業派遣授業料 2,100 千円 新人研修等授業料 18,360 千円
株式会社SBI証券	48,323,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 11,100 千円
SBI損害保険株式会社	11,000,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 4,200 千円
SBIマネープラザ株式会社	100,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 8,100 千円
SBIビジネス・イノベーター株式会社	100,000 千円	派遣社員の給与、出向社員の給与立替 IT業務に係る全般の業務委託	派遣費用、出向社員給与立替 18,165 千円 その他 IT 業務に係る業務委託費用 11,286 千円 授業コンテンツ制作業務 11,513 千円
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	100,000 千円	経理システムの利用及び経理作業の業務委託	経理システム利用料及び経理作業に係る委託費用 7,188 千円

以上